

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

アフリカから化石燃料を奪う欧州の偽善

杉山 大志 · Friday, April 30th, 2021

英独仏を含む欧州 7 か国が、海外における化石燃料事業への公的支援を段階的に停止する、と宣言した。

だが、もちろんアフリカには経済開発が必要であり、化石燃料はそのために必須だ。このままでは、先進国の偽善によって、貧困からの脱出が出来なくなる。



hadynyah/iStock

悲痛な叫びのような論文が学術誌Natureに掲載された。書いたのはビジャヤ・ラマチャンドランで、現在は米国ブレイクスルー研究所に所属している。

概要は以下の通り：

- アフリカは世界人口の17%だがCO2排出は僅か4%に過ぎない
- エチオピア人は年間で130キロワット時しか電力を消費していない。これは米国人の4日分しかない。
- 電力不足がアフリカの経済開発を妨げている。食料は高価で、雇用は不足している。
- グリーン電力だけでは道路、学校、住宅などを開発できない。
- 天然ガス資源は豊富に存在するが開発されていない。
- 天然ガスを開発すれば、それを原料として肥料も生産できて、食料供給も増える。
- 化石燃料利用の禁止は再生可能エネルギーの成長をむしろ阻む。風力・太陽光発電を導入すると、出力の変動によって送電網が不安定になるので、化石燃料による火力発電が必須になる。

ラマチャンドランは、持続可能な開発のためには化石燃料が必要であり、それをアフリカから取り上げることは「不公正の極み」である、と述べている。

日本は欧米に同調することなく、アフリカを始め、貧しい国々の化石燃料開発を支援すべきだ。

もしも日本や欧米がそっぽを向けば、アフリカ諸国は中国に頼ることになり、権威主義的な傾向を強めるだろう。これはアフリカの人々の将来にとっても、そして日本や欧米にとっても、望ましくない未来ではなからうか。

This entry was posted on Friday, April 30th, 2021 at 12:35 pm and is filed under [コラム](#), [国際](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.